

# 共創 Innovation

目指す姿 ▶ 地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク

計画期間 ▶ 2021年4月～2024年3月(3年間)

● 重点戦略：4つのイノベーション

- 1** 地域イノベーション  
地域に活力を (地方創生)

▶ 自立共生のまちづくりや  
地域課題解決型の起業家を育成
- 2** 経営改善イノベーション  
コロナに打ち克つ強い企業を (経営改善支援)

▶ アフターコロナにおける  
企業の経営改善支援に重点的に取り組み
- 3** コンサルティングイノベーション  
お客さま起点のサービスを (コンサルティング)

▶ お客さまに「ありがとう」と言っていたける  
コンサルティングサービスを実践
- 4** デジタルイノベーション  
便利で快適な環境を (デジタル化)

▶ リアルとデジタルの融合により  
高品質なサービスをご提供

● 計数目標

法人ソリューション成約件数	1,300件	(3年間累計)
行内プロフェッショナル人財	110人	(23年度末)
コアOHR	84%程度	(23年度)
コア業務純益	17億円	(23年度)

● 基盤戦略

- 人財強化**  
やりがいに満ち溢れ、  
挑戦し続けるプロフェッショナル人財を育成
- 生産性向上**  
選択と集中により  
生産性向上を図りベース収益力を強化

● ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、2023年9月期の決算概要や最近の取組みなどについて紹介する「とりぎん通信／2023年中間期ミニディスクロージャー誌」を発刊いたしました。ご高覧の上、ご参考にいただければ幸いに存じます。

さて、今年度上半期は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月に5類へ分類されたことにより経済活動の正常化が図られ、また原材料の供給制約の緩和やインバウンド消費の回復等により、緩やかに持ち直しました。

鳥取県経済をみますと、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制されていた外出需要や観光需要の高まりにより、個人消費が増加していることに加え、供給制約が緩和され生産活動が回復しつつあり、設備投資についてもデジタル化・省力化を企図した投資が牽引し、前年度を上回る見込みです。経済活動が正常化するなかで、企業の物価高騰対策や観光・飲食業支援等の施策も打ち出されており、経済の持ち直しが期待されています。

このような環境の下、当行は2021年4月よりスタートした中期経営計画「共創Innovation」の最終年度を迎えております。本計画では、当行の経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」の考え方のもと、重点戦略として掲げた4つのイノベーションに取り組むことで、新型コロナウイルスという困難を乗り越え、明るく持続可能な社会を創造してまいります。

また、各施策を実現するための基盤戦略として、「人財強化」と「生産性向上」にも取り組み、「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」を目指してまいります。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

取締役頭取  
入江 到



2023年12月